

都議選

2021

党幹部に聞く ③

知事就任当初から支えてきた小池都政の評価は

「4年前に都議選が終わった後、小池百合子知事は都議会公明党が公約したことをしっかりと受け止めてくれた。私立高校の無償化をはじめ、災害時の避難所にもなる小中学校の体育館へのエアコン設置など、さまざまな形で政策が実現した。都政を前に進めるという意味では小池都政を評価しているし、今後小池知事としっかり連携をとりたい」

—— 今回の都議選では、自民と連携して臨む

「4年前は、小池知事に是非々非々で臨むわれわれと、対決姿勢を示す自民党との間で齟齬があり、政策を協議する状況ではなかった。だが、自民党も小池都政に対するスタンスをだいぶ変えてきており、新型コロナウイルス対策などの都政課題を前

公明都本部 高木陽介代表

知事と連携し都政を前進



(植木裕香子撮影)

に進める話し合いができるようになった。引き続き、自民党とともに小池都政を支えながら都政を運営していきたい」

—— 一方、都民ファーストの会との連携は解消した

「小池知事と都民ファーストはイコールではない。都民ファーストは政党としてのガバナンス

ス(統制)がきいておらず、離党者も次々と出ている。今年の第1回定例会では、われわれが『すでに実現しているものはかりで条例にする必要はない』と指摘した、罰則規定を除外した新型コロナウイルスの都条例の改正案を、われわれと相反する共産党と協力して通した。これはもう選挙協力どころか、都政を前に進めるパートナーとしては一緒にできないという話だ」

—— 東京五輪・パラリンピック開催の是非を都議選の争点にする動きがある

「五輪は争点にならない。今も大会組織委員会や政府、都などによる5者協議が行われているというところは、基本的に開催する方向性にあるということ。都議選が告示される頃には、開催の問題は決着がついている。それで降にやめるのはありえない。大切なのは、いかに感染を

拡大させずに大会を開くかということの議論を進め、都民や国民、世界に伝えるのだ」

—— 議席数の目標は

「公認候補23人全員の当選を目指している。公認候補が出ている21選挙区は自民と競合しており、コロナの影響で運動量を自粛している部分もあって厳しい選挙戦になるが、高齢者や子供のための施策を実現させてきた実績をしっかりと訴え、勝ち抜きたい」